

令和元年度

珠洲市公営企業会計
決算審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員

2 監 査 第 1 6 号

令和2年8月19日

珠洲市長 泉 谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章

珠洲市監査委員 寺 井 秀 樹

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度珠洲市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令に定めるその他の書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	15
6	経営分析	15
7	むすび	16
8	審査資料	17

水道事業会計

1	業務状況	29
2	予算執行状況	31
3	経営成績	32
4	財政状況	36
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	39
6	経営分析	40
7	むすび	41
8	審査資料	42

令和元年度珠洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度珠洲市病院事業会計決算及び附属書類

令和元年度珠洲市水道事業会計決算及び附属書類

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証し、年度の比較によって事業の推移を把握しながら、経営内容の分析を行った。

また、決算書類及び関係諸帳簿等の係数の照合並びに関係職員からの説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状況は、概ね適正であるものと認められた。

なお、事業の経営状況及び審査の意見は、次に述べるとおりである（年度は事業年度をいう）。

(空 白)

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

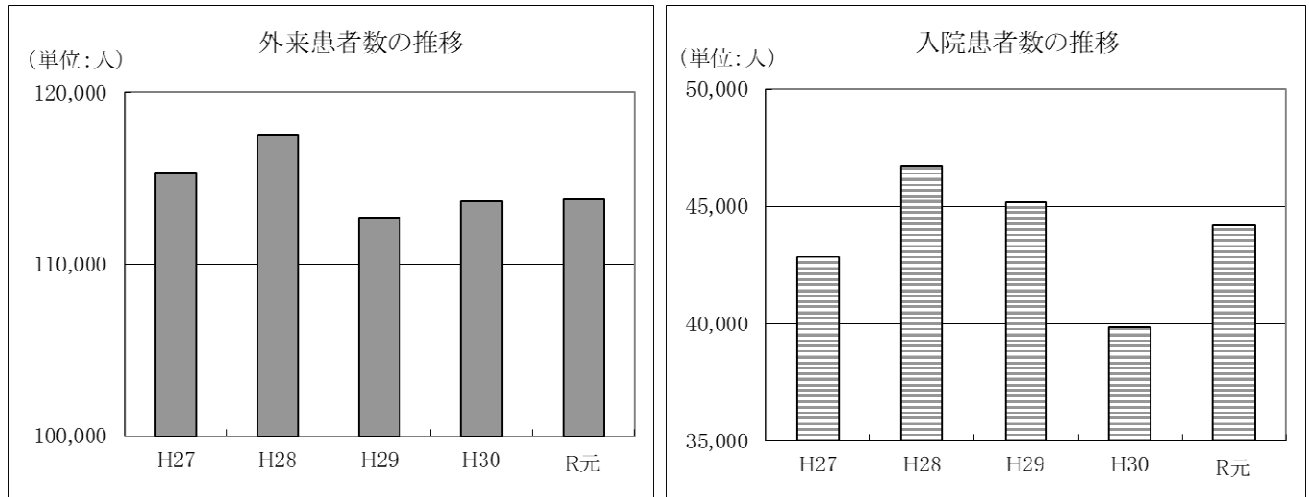
業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和元年度	平成30年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
病 床 数 (A)		163床	195床	△ 32床	0床	83.6%	100.0%
患者数	外 来 (B)	113,766人	113,656人	110人	932人	100.1%	100.8%
	入 院 (C)	44,155人	39,839人	4,316人	△ 5,316人	110.8%	88.2%
	計	157,921人	153,495人	4,426人	△ 4,384人	102.9%	97.2%
	一日平均						
	外 来	472.1人	465.8人	6.3人	3.8人	101.4%	100.8%
	入 院 (D)	120.6人	109.1人	11.5人	△ 14.6人	110.5%	88.2%
病 床 利 用 率 (D/A)		74.0%	56.0%	18.0 ^{ポイント}	△ 7.4 ^{ポイント}	132.1%	88.3%
外 来 入 院 患 者 比 率 (B/C)		257.7%	285.3%	△ 27.6 ^{ポイント}	35.7 ^{ポイント}	90.3%	114.3%

※ 令和元年度 外来診療実日数 241 日、入院診療実日数 366 日

※ 旧3階東病棟 32 床は平成 29 年 4 月から休床し、平成 31 年 4 月 1 日で正式に廃止され 163 床で運用を行っている。

グラフで患者数の推移を見ると以下のようなになる。



増減内訳

	令和元年度	前年度比	
総 数	157,921人	4,426人	(2.9%)
外 来	113,766人	110人	(0.1%)
入 院	44,155人	4,316人	(10.8%)

へき地診療

大谷・折戸地区の無医地区で診療所の運営や、巡回診療を実施している。

大谷診療所：週3回開設 年間146日 前年度比 ±0日
 延べ患者数 418人 前年度比 △78人
 診療1日平均患者数 2.9人 前年度比 △0.5人

折戸地区巡回診療：週1回実施 年間40日 前年度比 △2日
 延べ患者数 100人 前年度比 △59人
 診療1日平均患者数 2.5人 前年度比 △1.3人

診療科目別患者数の推移

【外 来】

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内科	38,058	38,210	37,188	38,039	39,341
外科	4,678	4,533	4,640	4,245	4,328
小児科	5,896	6,417	6,899	5,972	5,740
眼科	2,955	2,521	2,495	2,539	2,696
耳鼻咽喉科	9,895	9,530	9,067	10,008	8,566
産婦人科	4,152	3,811	3,725	3,389	2,631
整形外科	20,404	22,356	22,677	23,467	24,019
脳神経外科	6,891	6,536	5,648	5,628	5,349
泌尿器科	3,446	3,655	3,508	3,640	3,615
皮膚科	5,660	5,624	5,321	4,769	5,661
精神科	5,276	5,443	5,121	5,349	5,363
介護保険	8,047	8,903	6,435	6,611	6,457
合計	115,358	117,539	112,724	113,656	113,766
1カ月平均	9,613.2	9,794.9	9,393.7	9,471.3	9,480.5
1日平均	474.7	479.8	462.0	465.8	472.1

【入院】

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内科	15,393	19,487	19,013	16,863	22,929
外科	4,307	3,427	5,027	3,684	3,972
小児科	325	453	633	389	241
眼科	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	701	417	518	883	272
産婦人科	1,416	1,289	1,222	967	503
整形外科	10,310	11,972	12,149	10,630	9,910
脳神経外科	8,240	7,245	6,593	6,423	6,328
皮膚科	-	-	-	-	-
短期入所	2,135	2,160	-	-	-
介護保険	28	244	-	-	-
合計	42,855	46,694	45,155	39,839	44,155
1カ月平均	3,571.3	3,891.2	3,762.9	3,319.9	3,679.6
1日平均	117.1	127.9	123.7	109.1	120.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	4,132,421,000	4,132,617,809	-	196,809	100.0	
	内 訳	医業収益	3,608,668,000	3,608,859,506	-	191,506	100.0
		医業外収益	518,526,000	518,530,332	-	4,332	100.0
		特別利益	5,227,000	5,227,971	-	971	100.0
収益的支出	事業費用	4,060,969,000	4,055,333,038	-	5,635,962	99.9	
	内 訳	医業費用	3,860,514,000	3,860,470,337	-	43,663	100.0
		医業外費用	200,454,000	194,861,720	-	5,592,280	97.2
		特別損失	1,000	981	-	19	98.1

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入

事業収益は予算額に対して、執行率は100%である。

収益的支出

医業外費用における予算額に対する不用額は5,592,280円で、執行率は97.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)	
資本的収入(A)	721,643,000	721,643,000	-	-	100.0	
内 訳	企業債	391,500,000	391,500,000	-	-	100.0
	他会計負担金	288,241,000	288,241,000	-	-	100.0
	県支出金	38,952,000	38,952,000	-	-	100.0
	他会計補助金	2,750,000	2,750,000	-	-	100.0
	寄附金	200,000	200,000	-	-	100.0
資本的支出(B)	930,446,000	930,443,992	-	2,008	100.0	
内 訳	建設改良費	494,126,000	494,124,078	-	1,922	100.0
	企業債償還金	434,520,000	434,519,914	-	86	100.0
	投資	1,800,000	1,800,000	-	-	100.0
差引 (A) - (B)	△ 208,803,000	△ 208,800,992	-	△ 2,008	-	

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出とも、執行率は 100%である。なお、決算額における資本的収入額が資本的支出額に不足する額 208,800,992 円は、過年度分損益勘定留保資金 205,233,423 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,567,569 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	3,245,972,434 円 (a)
本年度の借入額	391,500,000 円 (b)
本年度の償還額	434,519,914 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	3,202,952,520 円

医療体制の充実化を図るため、医療器械の整備として、一般撮影装置をはじめ、一般X線撮影間接変換FPD装置、X線骨密度測定装置、散薬調剤ロボット、個人用多用途透析装置及び多用途透析用監視装置、手術用照明等を購入し、さらに低床電動ベッド、与薬カート、マットプラットフォーム等の備品を購入している。

また、旧3階東病棟を研修棟やカンファレンスルーム等に改修する工事を実施している。さらにエレベーター防煙スクリーン設置工事や非常用放送設備更新工事、トイレ洋式化改修工事等を実施している。その他に電子カルテ等医療情報システム更新、公営企業会計システム更新や、医師住宅建設に伴う土地購入と工事の平面測量設計業務を実施している。

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増 減	
				金額(円)	比率(%)
経 常 損 益	経常収益	4,116,533,059	3,725,401,548	391,131,511	10.5
	医業収益	3,599,612,054	3,330,491,475	269,120,579	8.1
	医業外収益	516,921,005	394,910,073	122,010,932	30.9
	経常費用	4,051,710,084	3,797,938,252	253,771,832	6.7
	医業費用	3,821,317,303	3,579,495,404	241,821,899	6.8
	医業外費用	230,392,781	218,442,848	11,949,933	5.5
	経常利益	64,822,975	△ 72,536,704	137,359,679	—
損 特 益 別	特別利益	5,227,971	448,472	4,779,499	1,065.7
	特別損失	981	607,639	△ 606,658	△ 99.8
当年度純利益(△純損失)		70,049,965	△ 72,695,871	142,745,836	—

(1) 経常収益

ア 医業収益

前年度に比べ、269,120,579円増加したのは、次の科目の増による。

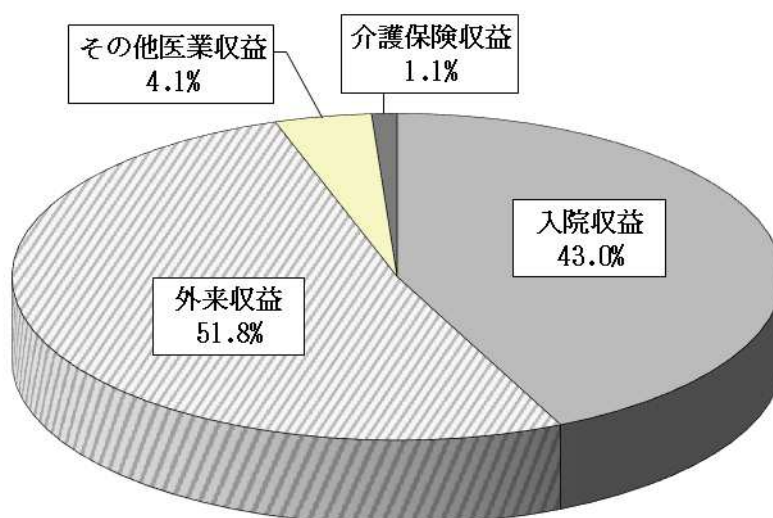
	令和元年度	前年度比
入院収益	1,549,555,570円	147,387,156円 (10.5%)
外来収益	1,865,348,025円	119,283,531円 (6.8%)
その他医業収益	146,473,584円	999,854円 (0.7%)
介護保険収益	38,234,875円	1,450,038円 (3.9%)
医業収益合計	3,599,612,054円	269,120,579円 (8.1%)

イ 医業外収益

前年度に比べ、122,010,932円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比
受取利息及び配当金	654,111円	△ 39,727円 (△ 5.7%)
他会計補助金	84,322,000円	△ 1,249,000円 (△ 1.5%)
県支出金	13,351,771円	△ 303,229円 (△ 2.2%)
負担金交付金	107,680,053円	18,274,053円 (20.4%)
長期前受金戻入	248,858,903円	101,047,678円 (68.4%)
患者外給食収益	1,423,881円	△ 27,977円 (△ 1.9%)
その他医業外収益	48,209,858円	△ 8,111,294円 (△ 14.4%)
賞与引当金戻入益	9,560,542円	9,560,542円 皆増
法定福利費引当金戻入益	2,859,886円	2,859,886円 皆増
医業外収益合計	516,921,005円	122,010,932円 (30.9%)

本年度医業収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



総収入の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入院収益	1,328,251	1,442,438	1,552,426	1,402,168	1,549,556
外来収益	1,943,962	1,878,030	1,825,627	1,746,064	1,865,348
介護保険収益	60,546	67,894	35,378	36,785	38,235
他会計補助金	81,797	73,714	76,363	85,571	84,322
その他収入	473,024	484,608	473,984	455,262	584,300
総収入	3,887,580	3,946,684	3,963,778	3,725,850	4,121,761

※ 診療報酬の改定状況

28年4月 全体△0.84%(診療報酬+0.49%、薬価・材料△1.33%)

30年4月 全体△1.19%(診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.74%)

平成29年度に療養病床を休床(令和元年度に廃止)したことにより、平成29年度から介護保険収益が大幅に減少している。

(2) 経常費用

ア 医業費用

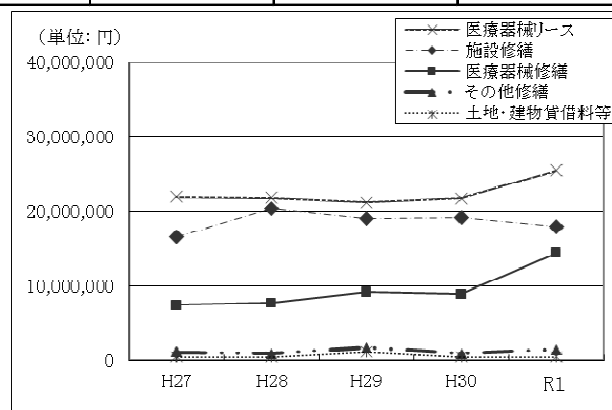
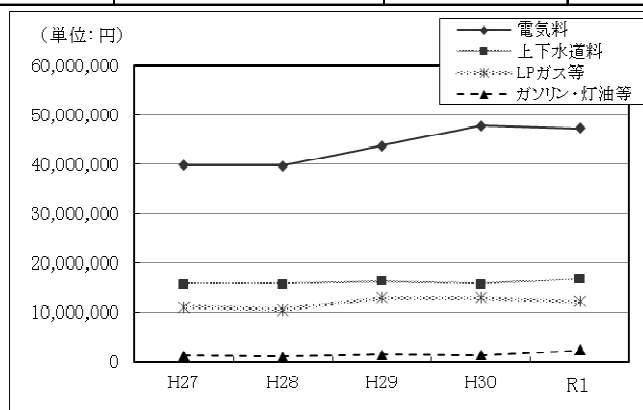
前年度に比べ、241,821,899円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比
給与費	1,829,365,830円	32,244,046円 (1.8%)
材料費	1,226,046,333円	77,921,737円 (6.8%)
経費	419,220,916円	7,647,074円 (1.9%)
減価償却費	187,334,824円	△ 1,837,585円 (△ 1.0%)
資産減耗費	126,174,170円	124,180,101円 (6,227.5%)
研究研修費	6,175,957円	△ 845,281円 (△ 12.0%)
へき地巡回医療費	2,386,634円	△ 970,263円 (△ 28.9%)
へき地医療診療支援システム費	24,612,639円	3,482,070円 (16.5%)
賠償金	-	-
医業費用計	3,821,317,303円	241,821,899円 (6.8%)

医業費用における「経費」のうち、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、貸借料等の5カ年の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消耗品	消耗品費	18,259,920	18,602,798	18,574,519	18,834,160	17,814,868
	消耗備品費	571,749	1,315,375	880,900	1,236,014	782,808
光熱水費	電気料	39,734,616	39,659,675	43,777,271	47,836,477	47,332,998
	上下水道料	15,830,860	15,831,675	16,309,940	15,832,520	16,863,775
燃料費	ガソリン・灯油等	1,328,423	1,139,998	1,547,486	1,443,408	2,409,848
	LPガス等	11,155,218	10,531,986	13,040,621	13,013,081	12,261,026
修繕費	施設修繕	16,622,903	20,364,597	18,980,820	19,131,991	17,912,976
	医療器械修繕	7,445,177	7,701,121	9,183,815	8,893,060	14,356,344
	その他修繕	1,144,343	936,858	1,711,147	905,646	1,442,449
貸借料	医療器械リース	21,949,550	21,830,890	21,248,500	21,779,450	25,502,350
	土地・建物貸借料等	427,200	427,200	1,087,200	427,200	427,200



イ 医業外費用

前年度に比べ、11,949,933円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	78,069,032円	△ 9,425,436円	(△ 10.8%)
繰延勘定償却	1,923,830円	-	(0.0%)
患者外給食材料費	2,984,062円	150,787円	(5.3%)
雑支出	147,415,857円	23,761,820円	(19.2%)
医療従事者確保経費	-	△ 2,537,238円	皆減
医業外費用計	230,392,781円	11,949,933円	(5.5%)

(3) 特別利益

前年度に比べ、4,779,499円増加したのは、次の科目の増による。

	令和元年度	前年度比	
固定資産売却収益	-	-	-
過年度損益修正益	4,447,971円	3,999,499円	(891.8%)
その他特別利益	780,000円	780,000円	皆増
特別利益計	5,227,971円	4,779,499円	(1,065.7%)

(4) 特別損失

前年度に比べ、606,658円減少したのは、次の科目の減による。

	令和元年度	前年度比	
固定資産売却損	-	-	-
過年度損益修正損	981円	△ 606,658円	(△ 99.8%)
その他特別損失	-	-	-
特別損失計	981円	△ 606,658円	(△ 99.8%)

(5) 性質別費用

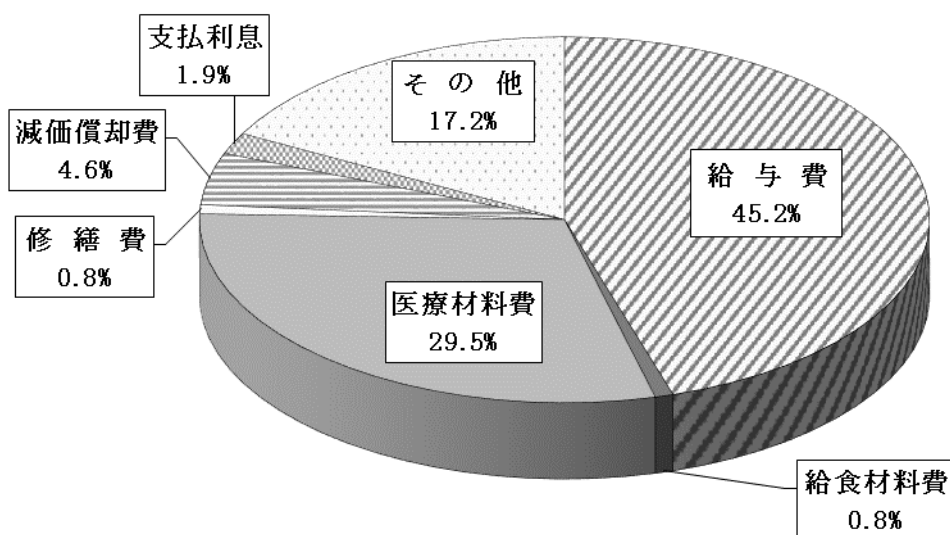
性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)	構成比率(%)			前年度 比較	指数(平成29年度=100)	
			令和元年度	順位	平成30年度		令和元年度	平成30年度
給 与 費	1,831,287	1,799,173	45.2	1	47.3	△ 2.1	102.8	101.0
給食材料費	32,936	31,408	0.8	6	0.8	0.0	94.1	89.8
医療材料費	1,193,175	1,116,717	29.5	2	29.4	0.1	100.5	94.0
修 繕 費	33,712	28,931	0.8	6	0.8	0.0	112.8	96.8
減価償却費	187,335	189,172	4.6	4	5.0	△ 0.4	91.2	92.1
支 払 利 息	78,069	87,494	1.9	5	2.3	△ 0.4	80.8	90.5
そ の 他	695,197	545,651	17.2	3	14.4	2.8	119.4	93.8
計	4,051,711	3,798,546	100.0	-	100.0	-	103.4	97.0

※ 折戸診療所（へき地巡回医療費）分を各項目に振り分けている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費、退職給付費引当金繰入額の合計金額となっている。



4 財政状況

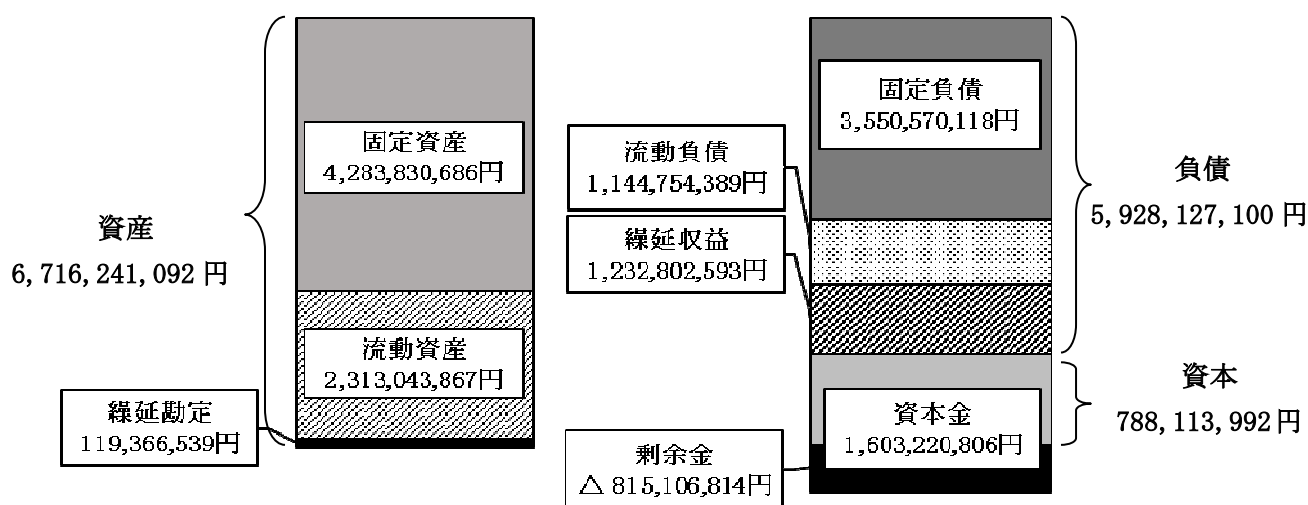
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
資産	6,716,241,092	6,237,493,735	478,747,357
固定資産	4,283,830,686	4,143,528,880	140,301,806
流動資産	2,313,043,867	2,011,182,436	301,861,431
繰延勘定	119,366,539	82,782,419	36,584,120

科目	令和元年度	平成30年度	増減
負債	5,928,127,100	5,519,429,708	408,697,392
固定負債	3,550,570,118	3,606,079,964	△ 55,509,846
流動負債	1,144,754,389	761,831,248	382,923,141
繰延収益	1,232,802,593	1,151,518,496	81,284,097
資本	788,113,992	718,064,027	70,049,965
資本金	1,603,220,806	1,603,220,806	0
剰余金	△ 815,106,814	△ 885,156,779	70,049,965
計	6,716,241,092	6,237,493,735	478,747,357

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和元年度	前年度比	
資産	6,716,241,092円	478,747,357円	(7.7%)
固定資産	4,283,830,686円	140,301,806円	(3.4%)
流動資産	2,313,043,867円	301,861,431円	(15.0%)
繰延勘定	119,366,539円	36,584,120円	(44.2%)

ア 固定資産

	令和元年度	前年度比	
有形固定資産	4,279,630,686円	138,501,806円	(3.3%)
投資	4,200,000円	1,800,000円	(75.0%)

a 有形固定資産

	令和元年度	前年度比	
土地	737,579,950円	9,650,000円	(1.3%)
建物	2,081,839,512円	△ 69,091,855円	(△ 3.2%)
建物附属設備	482,185,457円	12,661,417円	(2.7%)
構築物	186,053,456円	△ 10,414,891円	(△ 5.3%)
器械及び装置	706,918,212円	195,429,268円	(38.2%)
車両運搬具	8,631,325円	△ 1,021,575円	(△ 10.6%)
備品	74,282,774円	1,449,442円	(2.0%)
建設仮勘定	2,140,000円	△ 160,000円	(△ 7.0%)

b 投資

	令和元年度	前年度比	
長期貸付金	4,200,000円	1,800,000円	(75.0%)

イ 流動資産

	令和元年度	前年度比	
現金預金	1,695,622,968円	245,795,850円	(17.0%)
未収金	608,813,076円	57,332,123円	(10.4%)
貯蔵品	8,607,823円	△ 1,266,542円	(△ 12.8%)
その他流動資産	-	-	-

ウ 繰延勘定

控除対象外消費税額の増加によるもの。

(2) 負債

	令和元年度	前年度比	
負債	5,928,127,100円	408,697,392円	(7.4%)
固定負債	3,550,570,118円	△ 55,509,846円	(△ 1.5%)
流動負債	1,144,754,389円	382,923,141円	(50.3%)
繰延収益	1,232,802,593円	81,284,097円	(7.1%)

ア 固定負債

	令和元年度	前年度比	
企業債	2,755,942,674円	△ 55,509,846円	(△ 2.0%)
引当金	794,627,444円	0円	(0.0%)
退職給付引当金	794,627,444円	0円	(0.0%)
貸倒引当金	-	-	-

イ 流動負債

	令和元年度	前年度比	
企業債	447,009,846円	12,489,932円	(2.9%)
未払金	551,134,056円	360,028,950円	(188.4%)
医業未払金	549,380,356円	359,630,650円	(189.5%)
未払消費税及び地方消費税	1,753,700円	398,300円	(29.4%)
引当金	146,610,487円	10,404,259円	(7.6%)
退職給付引当金	42,835,739円	10,968,511円	(34.4%)
賞与引当金	89,956,000円	1,769,000円	(2.0%)
法定福利費引当金	13,818,748円	△ 2,333,252円	(△ 14.4%)

ウ 繰延収益

	令和元年度	前年度比	
長期前受金	1,910,806,598円	△ 87,351,700円	(△ 4.4%)
長期前受金収益化累計額	△ 678,004,005円	168,635,797円	(△ 19.9%)

(3) 資本

	令和元年度	前年度比	
資本	788,113,992円	70,049,965円	(9.8%)
資本金	1,603,220,806円	0円	-
剰余金	△ 815,106,814円	70,049,965円	(△ 7.9%)

ア 資本金

前年度と比較して、金額の増減はない。

イ 剰余金

	令和元年度	前年度比	
利益剰余金	△ 815,106,814円	70,049,965円	(△ 7.9%)
減債積立金	140,060,000円	0円	-
当年度未処理欠損金	△ 955,166,814円	70,049,965円	(△ 6.8%)

未処理欠損金について

前年度未処理欠損金	△885,156,779円	
議会の議決による処分額(欠損金処理)	-	
条例による処分額	-	
当年度純利益	70,049,965円	
当年度未処理欠損金	△815,106,814円	(前年度比 7.9%減)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	448,829,712	△ 25,964,616	474,794,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,674,062	154,395,941	△ 282,070,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,359,800	△ 312,092,658	236,732,858
資金増減額	245,795,850	△ 183,661,333	429,457,183
資金期首残高	1,449,827,118	1,633,488,451	△ 183,661,333
資金期末残高	1,695,622,968	1,449,827,118	245,795,850

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

（単位：％）

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	説 明
自己資本 構成比率	30.1	30.0	27.7	25.8	23.1	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。
流動比率	202.1	264.0	272.0	266.1	272.0	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	101.7	98.1	101.2	96.6	100.4	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
医業収益対 医業費用比率	94.2	93.0	97.5	97.4	96.0	医業収益とそれに要した費用の対比により、業務効率を表す。
人件費対 総費用比率	45.2	47.3	45.5	42.6	44.3	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 医業収益比率	1.9	△ 2.2	1.3	△ 3.9	0.4	医業収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	10.5	11.0	10.6	10.1	9.7	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

入院患者数は延べ44,155人(1日平均120.6人)で平成30年度に比べ、4,316人増と10.8パーセント増加し、外来患者数は延べ113,766人(1日平均472.1人、診療所分は除く)で、前年度比110人増と0.1パーセント増加している。また、旧3階東病棟32床を廃止したことにより、病床利用率は74.0%となっており、前年度と比較して18.0ポイント増加している。

収益は、入院・外来とも増加しているが、各部門のさらなる連携により、適正かつ効率的で収益率のよい診療を継続的に行っていくかが今後の課題である。

(2) 経営成績について

本決算年度は、総収益が41億2,176万1,030円、総費用が40億5,171万1,065円で7,004万9,965円の純利益が生じ、2期ぶりに黒字決算となっている。その主な要因は、医業外収益の長期前受金戻入が増加したことによる。

今後も常勤医師をはじめとした医療従事者の確保に努め、入院収益、外来収益の増加を図るとともに、計画的な医療器械の整備等による診療体制の強化やSPDによる薬剤、診療材料の管理等による業務効率化を継続し、病院側にも、利用する患者側にも有益な施策を進めていく必要がある。

また、人口減少に伴う患者数の減少や医療にかかわる法改正や体制の変化、コロナウイルス感染症等、病院経営を取り巻く状況は厳しいことが予想される。より以上の継続的な経営改善と効率化に努められたい。

(3) 財政状況について

本決算年度では黒字となった。主な要因は、先に述べたよるものとする。

また、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなっている。なお、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスだが、高額医療器械や医療情報システムの更新等によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは借入れに対し、償還が上回っていることでマイナスとなっており、順調に返済を行っていることから、経営破綻リスクは少ない。

(4) 建設改良について

医療体制の充実化を図るため、一般撮影装置、一般X線撮影間接変換FPD装置、X線骨密度測定装置、散薬調剤ロボット、個人用多用途透析装置及び多用途透析用監視装置、手術用照明等の医療器械(1億5,207万2千円)や低床電動ベッド、与薬カート等の備品(627万1千円)を購入している。

また、旧3階東病棟を研修棟やカンファレンスルーム等に改修する工事(1,299万1千円)、エレベーター防煙スクリーン設置工事や非常用放送設備更新工事(2,190万3千円)、電子カルテ等医療情報システム更新(2億8,710万円)及び公営企業会計システム更新(235万7千円)や、医師住宅建設に伴う土地購入と工事の平面測量設計業務(1,013万4千円)を実施している。

以上が令和元年度病院事業会計の決算審査の概要であるが、自治体病院が公共医療機関として地域住民の信頼に応え適切な医療サービスを提供するためには、地域医療を担う資質をもった医師の安定確保が最重要課題である。医師待遇の改善はもちろんであるが、市民の側でも緊急時以外は通常診療時間を守り、医師の負担を軽減していくことなど、市全体で病院運営の在り方について、真剣に取り組む必要がある。

今後とも地域の公的拠点病院として、これからも様々な経営課題に積極的に対応し、医療の安全確保や医療水準の向上と患者サービスの充実に努め、より一層信頼される病院づくりに取り組まれるよう強く要望する。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科目別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者			
		令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減	
本 院	内 科	22,929	16,863	6,066	39,341	38,039	1,302	
	外 科	3,972	3,684	288	4,328	4,245	83	
	小 児 科	241	389	△ 148	5,740	5,972	△ 232	
	眼 科	-	-	-	2,696	2,539	157	
	耳鼻咽喉科	272	883	△ 611	8,566	10,008	△ 1,442	
	産婦人科	503	967	△ 464	2,631	3,389	△ 758	
	整形外科	9,910	10,630	△ 720	24,019	23,467	552	
	脳神経外科	6,328	6,423	△ 95	5,349	5,628	△ 279	
	泌尿器科	-	-	-	3,615	3,640	△ 25	
	皮膚科	-	-	-	5,661	4,769	892	
	精神科	-	-	-	5,363	5,349	14	
	短期入所	-	-	-	-	-	-	
	介護保険	-	-	-	6,457	6,611	△ 154	
	小 計	44,155	39,839	4,316	113,766	113,656	110	
	診療日数	366	365	1	241	244	△ 3	
	一日平均	120.6	109.1	11.5	472.1	465.8	6.3	
診 療 所	大 谷	患 者 数	-	-	-	418	496	△ 78
		診療日数	-	-	-	146	146	0
		一日平均	-	-	-	2.9	3.4	△ 0.5
	折 戸	患 者 数	-	-	-	100	159	△ 59
		診療日数	-	-	-	40	42	△ 2
		一日平均	-	-	-	2.5	3.8	△ 1.3
小計(患者)		-	-	-	518	655	△ 137	
合 計		44,155	39,839	4,316	114,284	114,311	△ 27	

イ 職員数

(単位：人)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
医 師	12	11	1
看 護 師	104	102	2
准 看 護 師	8	8	0
看 護 補 助 者	13	13	0
医 療 技 術 員	37	39	△ 2
事 務 職 員	17	17	0
そ の 他 職 員	1	1	0
合 計	192	191	1

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較

○収益

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 収 益	本 院	医 業 収 益	3,602,567,000	87.2	3,331,876,000	89.2	270,691,000	8.1
		医 業 外 収 益	518,507,000	12.6	396,503,000	10.6	122,004,000	30.8
		特 別 利 益	5,227,000	0.1	448,000	0.0	4,779,000	1,066.7
		小 計	4,126,301,000	99.9	3,728,827,000	99.8	397,474,000	10.7
	大 谷 診 療 所	医 業 収 益	6,101,000	0.1	6,556,000	0.2	△ 455,000	△ 6.9
		医 業 外 収 益	19,000	0.0	-	-	19,000	皆増
		特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
		小 計	6,120,000	0.1	6,556,000	0.2	△ 436,000	△ 6.7
	合 計		4,132,421,000	100.0	3,735,383,000	100.0	397,038,000	10.6

○費用

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 費 用	本 院	医 業 費 用	3,854,389,000	94.9	3,607,809,000	94.7	246,580,000	6.8
		医 業 外 費 用	200,454,000	4.9	194,223,000	5.1	6,231,000	3.2
		特 別 損 失	-	-	574,000	0.0	△ 574,000	皆減
		小 計	4,054,843,000	99.8	3,802,606,000	99.8	252,237,000	6.6
	大 谷 診 療 所	医 業 費 用	6,125,000	0.2	6,339,000	0.2	△ 214,000	△ 3.4
		医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-
		特 別 損 失	1,000	0.0	35,000	0.0	△ 34,000	△ 97.1
		小 計	6,126,000	0.2	6,374,000	0.2	△ 248,000	△ 3.9
	合 計		4,060,969,000	100.0	3,808,980,000	100.0	251,989,000	6.6

b 決算額対照比較（税込み）

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業収益	本院	医業収益	3,602,758,274	87.2	100.0	3,331,879,969	89.2	100.0	270,878,305	8.1
		医業外収益	518,511,279	12.6	100.0	396,504,075	10.6	100.0	122,007,204	30.8
		特別利益	5,227,971	0.1	100.0	448,472	0.0	100.1	4,779,499	1,065.7
		小計	4,126,497,524	99.9	100.0	3,728,832,516	99.8	100.0	397,665,008	10.7
	大谷診療所	医業収益	6,101,232	0.1	100.0	6,556,255	0.2	100.0	△ 455,023	△ 6.9
		医業外収益	19,053	0.0	100.3	-	-	-	19,053	皆増
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
		小計	6,120,285	0.1	100.0	6,556,255	0.2	100.0	△ 435,970	△ 6.6
合計		4,132,617,809	100.0	100.0	3,735,388,771	100.0	100.0	397,229,038	10.6	

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業費用	本院	医業費用	3,854,351,033	95.0	100.0	3,607,785,698	94.8	100.0	246,565,335	6.8
		医業外費用	194,861,720	4.8	97.2	189,660,140	5.0	97.7	5,201,580	2.7
		特別損失	-	-	-	573,106	0.0	99.8	△ 573,106	皆減
		小計	4,049,212,753	99.8	99.9	3,798,018,944	99.8	99.9	251,193,809	6.6
	大谷診療所	医業費用	6,119,304	0.2	99.9	6,335,709	0.2	99.9	△ 216,405	△ 3.4
		医業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別損失	981	0.0	98.1	34,533	0.0	98.7	△ 33,552	△ 97.2
		小計	6,120,285	0.2	99.9	6,370,242	0.2	99.9	△ 249,957	△ 3.9
合計		4,055,333,038	100.0	99.9	3,804,389,186	100.0	99.9	250,943,852	6.6	

イ 資本的収支

a 予算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的収入	本 院	企 業 債	391,500,000	54.3	98,800,000	25.6	292,700,000	296.3
		他会計負担金	288,241,000	39.9	279,404,000	72.3	8,837,000	3.2
		県 支 出 金	38,952,000	5.4	7,178,000	1.8	31,774,000	442.7
		他会計補助金	2,750,000	0.4	1,080,000	0.3	1,670,000	154.6
		寄 附 金	200,000	0.0	-	-	200,000	皆増
		小 計	721,643,000	100.0	386,462,000	100.0	335,181,000	86.7
	診 療 所	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		721,643,000	100.0	386,462,000	100.0	335,181,000	86.7

○ 支出

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的支出	本 院	建 設 改 良 費	494,126,000	53.1	141,958,000	25.6	352,168,000	248.1
		企業債償還金	434,520,000	46.7	410,893,000	74.1	23,627,000	5.8
		投 資	1,800,000	0.2	1,800,000	0.3	0	0.0
		小 計	930,446,000	100.0	554,651,000	100.0	375,795,000	67.8
	診 療 所	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		930,446,000	100.0	554,651,000	100.0	375,795,000	67.8

b 決算収支対照比較

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的収入	本 院	企 業 債	391,500,000	54.3	100.0	98,800,000	25.6	100.0	292,700,000	296.3
		他会計負担金	288,241,000	39.9	100.0	279,404,000	72.3	100.0	8,837,000	3.2
		県 支 出 金	38,952,000	5.4	100.0	7,178,000	1.8	100.0	31,774,000	442.7
		他会計補助金	2,750,000	0.4	100.0	1,080,000	0.3	100.0	1,670,000	154.6
		寄 附 金	200,000	0.0	100.0	-	-	-	200,000	皆増
		小 計	721,643,000	100.0	100.0	386,462,000	100.0	100.0	335,181,000	86.7
	診 療 所	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		721,643,000	100.0	100.0	386,462,000	100.0	100.0	335,181,000	86.7

区 分		令和元年度			平成30年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的支出	本 院	建 設 改 良 費	494,124,078	53.1	100.0	141,953,016	25.6	100.0	352,171,062	248.1
		企業債償還金	434,519,914	46.7	100.0	410,892,658	74.1	100.0	23,627,256	5.8
		投 資	1,800,000	0.2	100.0	1,800,000	0.3	100.0	0	0.0
		小 計	930,443,992	100.0	100.0	554,645,674	100.0	100.0	375,798,318	67.8
	診 療 所	企業債償還金	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		930,443,992	100.0	100.0	554,645,674	100.0	100.0	375,798,318	67.8

令和元年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,800,992円は、過年度分損益勘定留保資金205,233,423円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,567,569円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構 成 比率(%)	決算額 (円)	構 成 比率(%)	
1. 医業収益	3,599,612,054	87.3	3,330,491,475	89.4	269,120,579
(1)入院収益	1,549,555,570	37.6	1,402,168,414	37.6	147,387,156
(2)外来収益	1,865,348,025	45.3	1,746,064,494	46.9	119,283,531
(3)その他医業収益	146,473,584	3.5	145,473,730	3.9	999,854
(4)介護保険収益	38,234,875	0.9	36,784,837	1.0	1,450,038
2. 医業外収益	516,921,005	12.6	394,910,073	10.6	122,010,932
(1)受取利息及び配当金	654,111	0.0	693,838	0.0	△ 39,727
(2)他会計補助金	84,322,000	2.1	85,571,000	2.3	△ 1,249,000
(3)県支出金	13,351,771	0.3	13,655,000	0.4	△ 303,229
(4)負担金交付金	107,680,053	2.6	89,406,000	2.4	18,274,053
(5)長期前受金戻入	248,858,903	6.1	147,811,225	4.0	101,047,678
(6)患者外給食収益	1,423,881	0.0	1,451,858	0.0	△ 27,977
(7)その他医業外収益	48,209,858	1.2	56,321,152	1.5	△ 8,111,294
(8)賞与引当金戻入益	9,560,542	0.2	-	-	9,560,542
(9)法定福利費引当金戻入益	2,859,886	0.1	-	-	2,859,886
(10)消費税及び地方消費税還付金	-	-	-	-	-
(11)退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-
3. 特別利益	5,227,971	0.1	448,472	0.0	4,779,499
(1)固定資産売却収益	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正益	4,447,971	0.1	448,472	0.0	3,999,499
(3)その他特別利益	780,000	0.0	-	-	780,000
総収益 (A)	4,121,761,030	100.0	3,725,850,020	100.0	395,911,010
1. 医業費用	3,821,317,303	94.3	3,579,495,404	94.2	241,821,899
(1)給与費	1,829,365,830	45.1	1,797,121,784	47.3	32,244,046
(2)材料費	1,226,046,333	30.3	1,148,124,596	30.2	77,921,737
(3)経費	419,220,916	10.3	411,573,842	10.8	7,647,074
(4)減価償却費	187,334,824	4.6	189,172,409	5.0	△ 1,837,585
(5)資産減耗費	126,174,170	3.1	1,994,069	0.0	124,180,101
(6)研究研修費	6,175,957	0.2	7,021,238	0.2	△ 845,281
(7)へき地巡回医療費	2,386,634	0.1	3,356,897	0.1	△ 970,263
(8)へき地医療診療支援システム費	24,612,639	0.6	21,130,569	0.6	3,482,070
(9)賠償金	-	-	-	-	-
2. 医業外費用	230,392,781	5.7	218,442,848	5.8	11,949,933
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	78,069,032	1.9	87,494,468	2.3	△ 9,425,436
(2)繰延勘定償却	1,923,830	0.1	1,923,830	0.0	0
(3)患者外給食材料費	2,984,062	0.1	2,833,275	0.1	150,787
(4)雑支出	147,415,857	3.6	123,654,037	3.3	23,761,820
(5)医療従事者確保経費	-	-	2,537,238	0.1	△ 2,537,238
3. 特別損失	981	0.0	607,639	0.0	△ 606,658
(1)固定資産売却損	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	981	0.0	607,639	0.0	△ 606,658
総費用 (B)	4,051,711,065	100.0	3,798,545,891	100.0	253,165,174
当年度純利益 (△純損失) (A) - (B)	70,049,965	-	△ 72,695,871	-	142,745,836
総収益対総費用比率	101.7		98.1		-
医業収益対医業費用比率	94.2		93.0		-

(4) 総費用構成表

項 目		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	693,041,615	17.1	16.8	684,528,731	18.0	18.4
	(2) 手当	413,031,142	10.2	10.0	377,008,810	9.9	10.1
	(3) 賞与引当金 繰入額	99,516,542	2.5	2.4	88,187,000	2.3	2.4
	(4) 賃金	283,216,137	7.0	6.9	274,450,240	7.2	7.4
	(5) 法定福利費	253,174,017	6.2	6.1	268,031,398	7.1	7.2
	(6) 法定福利費 引当金繰入額	16,678,634	0.4	0.4	16,152,000	0.4	0.4
	(7) 退職給付費	61,660,362	1.5	1.5	21,012,339	0.6	0.6
	(8) 退職給付費 引当金繰入額	10,968,511	0.3	0.3	69,802,438	1.8	1.9
	計	1,831,286,960	45.2	44.4	1,799,172,956	47.4	48.4
2	給食材料費	32,936,488	0.8	0.8	31,408,003	0.8	0.8
3	医療材料費	1,193,174,880	29.5	29.0	1,116,716,593	29.4	30.0
4	修繕費	33,711,769	0.8	0.8	28,930,697	0.8	0.8
5	減価償却費	187,334,824	4.6	4.5	189,172,409	5.0	5.1
6	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,069,032	1.9	1.9	87,494,468	2.3	2.3
7	その他	695,197,112	17.2	16.9	545,650,765	14.4	14.6
	合 計	4,051,711,065	100.0	98.3	3,798,545,891	100.0	102.0

※ 折戸診療所（へき地巡回医療費）分を各項目に振り分けている。

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	4,283,830,686	63.8	4,143,528,880	66.4
(1) 有形固定資産	4,279,630,686	63.7	4,141,128,880	66.4
イ 土地	737,579,950	11.0	727,929,950	11.7
ロ 建物	3,574,515,249	53.2	3,574,515,249	57.3
減価償却累計額	△ 1,492,675,737	△ 22.2	△ 1,423,583,882	△ 22.8
ハ 建物附属設備	2,925,188,000	43.6	2,891,528,000	46.3
減価償却累計額	△ 2,443,002,543	△ 36.4	△ 2,422,003,960	△ 38.8
ニ 構築物	680,651,995	10.1	680,651,995	10.9
減価償却累計額	△ 494,598,539	△ 7.3	△ 484,183,648	△ 7.8
ホ 器械及び装置	2,216,910,530	33.0	2,318,636,830	37.2
減価償却累計額	△ 1,509,992,318	△ 22.5	△ 1,807,147,886	△ 29.0
ヘ 車両運搬具	61,557,940	0.9	61,557,940	1.0
減価償却累計額	△ 52,926,615	△ 0.8	△ 51,905,040	△ 0.8
ト 備品	322,158,125	4.8	317,312,725	5.1
減価償却累計額	△ 247,875,351	△ 3.7	△ 244,479,393	△ 3.9
チ 建設仮勘定	2,140,000	0.0	2,300,000	0.0
(2) 投資	4,200,000	0.1	2,400,000	0.0
イ 長期貸付金	4,200,000	0.1	2,400,000	0.0
2 流動資産	2,313,043,867	34.4	2,011,182,436	32.3
(1) 現金預金	1,695,622,968	25.2	1,449,827,118	23.3
(2) 未収金	608,813,076	9.1	551,480,953	8.8
イ 医業未収金	524,948,701	7.8	480,656,601	7.7
ロ 貸倒引当金	-	-	△ 32,500	△ 0.0
ハ 医業外未収金	83,864,375	1.3	70,856,852	1.1
ニ その他未収金	-	-	-	-
(3) 貯蔵品	8,607,823	0.1	9,874,365	0.2
(4) 前払費用	-	-	-	-
(5) 前払金	-	-	-	-
(6) その他流動資産	-	-	-	-
3 繰延勘定	119,366,539	1.8	82,782,419	1.3
(1) 控除対象外消費税額	119,366,539	1.8	82,782,419	1.3
資 産 合 計	6,716,241,092	100.0	6,237,493,735	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	3,550,570,118	52.9	3,606,079,964	57.8
(1) 企業債	2,755,942,674	41.1	2,811,452,520	45.1
(2) 引当金	794,627,444	11.8	794,627,444	12.7
イ 退職給付引当金	794,627,444	11.8	794,627,444	12.7
ロ 修繕引当金	-	-	-	-
ハ 貸倒引当金	-	-	-	-
2 流動負債	1,144,754,389	17.0	761,831,248	12.2
(1) 企業債	447,009,846	6.7	434,519,914	7.0
(2) 一時借入金	-	-	-	-
(3) 未払金	551,134,056	8.2	191,105,106	3.0
イ 医業未払金	549,380,356	8.2	189,749,706	3.0
ロ 未払消費税及び 地方消費税	1,753,700	0.0	1,355,400	0.0
(4) 引当金	146,610,487	2.2	136,206,228	2.2
イ 退職給付引当金	42,835,739	0.6	31,867,228	0.5
ロ 賞与引当金	89,956,000	1.4	88,187,000	1.4
ハ 法定福利費引当金	13,818,748	0.2	16,152,000	0.3
(5) その他流動負債	-	-	-	-
3 繰延収益	1,232,802,593	18.4	1,151,518,496	18.5
(1) 長期前受金	1,910,806,598	28.5	1,998,158,298	32.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 678,004,005	△ 10.1	△ 846,639,802	△ 13.5
負 債 合 計	5,928,127,100	88.3	5,519,429,708	88.5
4 資本金	1,603,220,806	23.9	1,603,220,806	25.7
(1) 自己資本金	1,603,220,806	23.9	1,603,220,806	25.7
5 剰余金	△ 815,106,814	△ 12.2	△ 885,156,779	△ 14.2
(1) 資本剰余金	-	-	-	-
イ 国県補助金	-	-	-	-
ロ その他資本剰余金	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 815,106,814	△ 12.2	△ 885,156,779	△ 14.2
イ 減債積立金	140,060,000	2.1	140,060,000	2.2
ロ 利益積立金	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	-	-	-	-
ニ 当年度未処理欠損金	△ 955,166,814	△ 14.3	△ 1,025,216,779	△ 16.4
資 本 合 計	788,113,992	11.7	718,064,027	11.5
負債資本合計	6,716,241,092	100.0	6,237,493,735	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和元年度 当初残高 A	令和元年度発生高 B	補てん額 C	令和元年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	488,409,873	-	205,233,423	283,176,450
	当年度分	-	134,700,056	-	134,700,056
	計	488,409,873	134,700,056	205,233,423	417,876,506
利 益 剰 余 金	減債積立金	140,060,000	-	-	140,060,000
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	140,060,000	-	-	140,060,000
繰越工事資金		-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	3,567,569	3,567,569	-
合 計		628,469,873	138,267,625	208,800,992	557,936,506

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳)	減価償却費	187,334,824 円
	資産減耗費	126,174,170 円
	長期前受金戻入	△ 248,858,903 円
	当年度純利益 (△純損失)	70,049,965 円
	計	134,700,056 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増 減
			金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	448,829,712	△ 25,964,616	474,794,328
当年度純利益 (△純損失)	70,049,965	△ 72,695,871	142,745,836
減価償却費	187,334,824	189,172,409	△ 1,837,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,769,000	2,625,000	△ 856,000
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	10,968,511	69,802,438	△ 58,833,927
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,333,252	16,152,000	△ 18,485,252
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額	△ 248,858,903	△ 147,811,225	△ 101,047,678
受取利息及び配当金	△ 654,111	△ 693,838	39,727
支払利息	78,069,032	87,494,468	△ 9,425,436
固定資産除却損	126,174,170	1,994,069	124,180,101
固定資産売却損益 (△は益)	-	-	-
未収金の増減額 (業務活動に係る分) (△は増加)	△ 56,303,553	32,720,394	△ 89,023,947
未払金の増減額 (業務活動に係る分) (△は減少)	360,028,950	△ 117,923,830	477,952,780
小計	526,244,633	60,836,014	465,408,619
利息及び配当金の受取額	654,111	693,838	△ 39,727
利息の支払額	△ 78,069,032	△ 87,494,468	9,425,436
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,674,062	154,395,941	△ 282,070,003
有形固定資産の取得による支出	△ 452,010,800	△ 131,466,059	△ 320,544,741
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国・県補助金等による収入	35,418,363	7,178,000	28,240,363
長期貸付金による支出	△ 1,800,000	△ 1,800,000	0
他会計補助金による収入	2,546,296	1,080,000	1,466,296
他会計負担金による収入	287,986,895	279,404,000	8,582,895
寄附金による収入	185,184	-	185,184
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,359,800	△ 312,092,658	236,732,858
企業債による収入	359,160,114	98,800,000	260,360,114
企業債の償還による支出	△ 434,519,914	△ 410,892,658	△ 23,627,256
出資金による収入	-	-	-
資金増減額	245,795,850	△ 183,661,333	429,457,183
資金期首残高	1,449,827,118	1,633,488,451	△ 183,661,333
資金期末残高	1,695,622,968	1,449,827,118	245,795,850

(空 白)

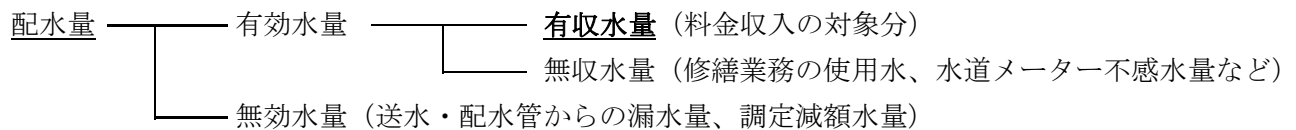
水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
給水人口 (A)	12,090人	12,489人	△ 399人	△ 434人	96.8%	96.6%
給水区域内人口 (B)	13,553人	13,920人	△ 367人	△ 294人	97.4%	97.9%
普及率 (A/B)	89.2%	89.7%	△ 0.5ポイント	△ 1.2ポイント	99.4%	98.7%
配水量 (C)	1,547,915m ³	1,589,256m ³	△ 41,341m ³	△ 49,097m ³	97.4%	97.0%
導送配水管延長 (D)	295,307m	291,289m	4,018m	213m	101.4%	100.1%
配水管使用効率 (C/D)	5.2m ³ /m	5.5m ³ /m	△ 0.3m ³ /m	△ 0.1m ³ /m	94.5%	98.2%
有収水量 (E)	1,318,346m ³	1,348,209m ³	△ 29,863m ³	△ 52,090m ³	97.8%	96.3%
無収水量	81,845m ³	85,629m ³	△ 3,784m ³	1,495m ³	95.6%	101.8%
無効水量 (F)	147,724m ³	155,418m ³	△ 7,694m ³	1,498m ³	95.0%	101.0%
有収率 (E/C)	85.2%	84.8%	0.4ポイント	△ 0.7ポイント	100.5%	99.2%
無効率 (F/C)	9.5%	9.8%	△ 0.3ポイント	0.4ポイント	96.9%	104.3%



配水管使用効率＝年間総配水量÷導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率が良いということになる。

有収率＝有収水量÷配水量×100

(1) 普及率

・給水人口と給水戸数の変化 ※本年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

内訳 上水道

給水人口 12,090人 (前年度比 785人増)

給水戸数 5,013戸 (前年度比 446戸増)

簡易水道

給水人口 -人 (前年度比 皆減)

給水戸数 -戸 (前年度比 皆減)

・行政区域内人口に対する普及率 86.9% (前年度比 0.4ポイント減)

・給水区域内人口に対する普及率 89.2% (前年度比 0.5ポイント減)

建設改良では、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区）配水本管布設替工事等を行っている。

また、上水道改良事業として宝立町鶴島地区配水管布設替工事や三崎地区配水支管布設替工事等を行っている。

（2）施設利用率等

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一日配水能力 (A)	11,149 ^{m³}	11,149 ^{m³}	0 ^{m³}	△ 490 ^{m³}	100.0%	95.8%
一日平均配水量 (B)	4,230 ^{m³}	4,354 ^{m³}	△ 124 ^{m³}	△ 134 ^{m³}	97.2%	97.0%
一日最大配水量 (C)	6,057 ^{m³}	6,068 ^{m³}	△ 11 ^{m³}	△ 3,657 ^{m³}	99.8%	62.4%
施設利用率 (B/A)	37.9%	39.1%	△ 1.2%	0.5%	96.9%	101.3%
最大稼働率 (C/A)	54.3%	54.4%	△ 0.1%	△ 29.2%	99.8%	65.1%
負 荷 率 (B/C)	69.8%	71.8%	△ 2.0%	25.7%	97.2%	155.7%

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。原則として、100%に近いほど良い。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。100%に近いほど良い。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

令和元年度における一日最大配水量は6,057^{m³}（8月13日）となり、昨年度を11^{m³}下回った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	650,739,000	650,741,756	-	2,756	100.0
	営業収益	469,181,000	469,182,747	-	1,747	100.0
	営業外収益	181,558,000	181,559,009	-	1,009	100.0
収益的支出	事業費用	563,178,000	562,991,290	-	186,710	100.0
	営業費用	501,399,000	501,215,284	-	183,716	100.0
	営業外費用	61,778,000	61,776,006	-	1,994	100.0
	特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入、収益的支出とも執行率はほぼ 100%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	109,457,000	109,457,000	-	-	100.0
企業債	-	-	-	-	-
補助金	30,300,000	30,300,000	-	-	100.0
出資金	72,861,000	72,861,000	-	-	100.0
他会計負担金	6,296,000	6,296,000	-	-	100.0
資本的支出(B)	516,430,520	488,778,899	27,630,000	21,621	100.0
建設改良費	281,802,520	254,151,740	27,630,000	20,780	100.0
企業債償還金	234,628,000	234,627,159	-	841	100.0
差引(A)-(B)	△ 406,973,520	△ 379,321,899	△ 27,630,000	△ 21,621	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出とも執行率は 100% (翌年度繰越額を含む) であり、上水道建設改良費 27,630,000 円を翌年度へ繰越している。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 379,321,899 円については、減債積立金 48,005,285 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,037,667 円及び過年度分損益勘定留保資金 313,278,947 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	2,796,158,405円 (a)
本年度の借入額	-円 (b)
本年度の償還額	234,627,159円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	2,561,531,246円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	614,167,164	640,372,207	△ 26,205,043	△ 4.1
	営業収益	432,547,130	443,941,869	△ 11,394,739	△ 2.6
	営業外収益	181,620,034	196,430,338	△ 14,810,304	△ 7.5
	経 常 費 用	545,568,456	590,622,743	△ 45,054,287	△ 7.6
	営業費用	493,855,996	532,993,130	△ 39,137,134	△ 7.3
	営業外費用	51,712,460	57,629,613	△ 5,917,153	△ 10.3
	経 常 利 益	68,598,708	49,749,464	18,849,244	37.9
損 特 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	1,744,179	△ 1,744,179	皆減
当年度純利益		68,598,708	48,005,285	20,593,423	42.9

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、11,394,739円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比	
給水収益	418,774,557円	△ 9,522,689円	(△ 2.2%)
受託工事収益	695,000円	△ 1,059,000円	(△ 60.4%)
その他営業収益	7,770,573円	△ 1,089,050円	(△ 12.3%)
他会計負担金	5,307,000円	276,000円	(5.5%)
営業収益合計	432,547,130円	△ 11,394,739円	(△ 2.6%)

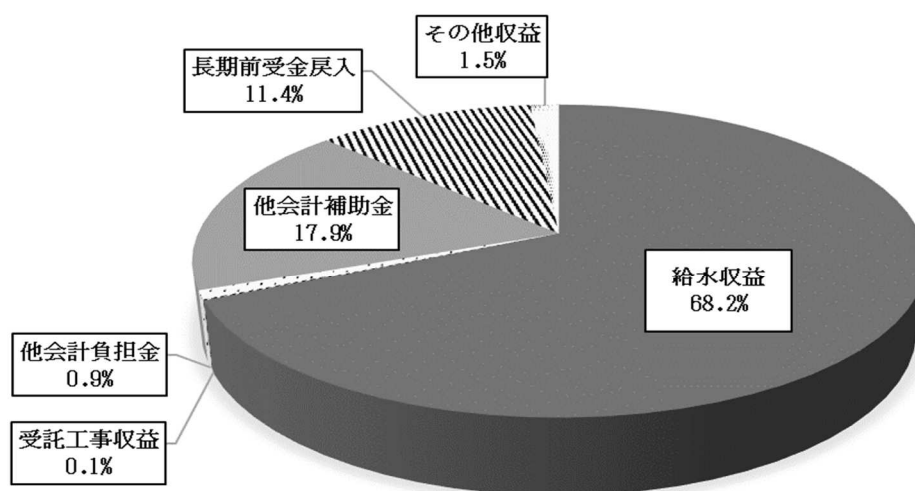
収納状況	調定額	454,978千円 (消費税及び地方消費税含む)
	収入済額	450,509千円 (収納率99.0%)
	未納額	6,257千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、14,810,304円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比	
受取利息及び配当金	1,689,561円	△ 751,096円	(△ 30.8%)
他会計補助金	109,932,000円	△ 10,926,000円	(△ 9.0%)
長期前受金戻入	69,906,186円	△ 3,193,829円	(△ 4.4%)
その他営業外収益	92,287円	60,621円	(191.4%)
営業外収益合計	181,620,034円	△ 14,810,304円	(△ 7.5%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、39,137,134円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和元年度	前年度比	
原水及び浄水費	87,478,355円	△ 2,657,710円	(△ 2.9%)
配水及び給水費	38,664,938円	△ 15,065,130円	(△ 28.0%)
受託工事費	695,000円	△ 1,059,000円	(△ 60.4%)
業務費	14,857,809円	5,798,957円	(64.0%)
一般管理費	10,844,077円	1,394,627円	(14.8%)
減価償却費	339,931,895円	△ 3,652,376円	(△ 1.1%)
資産減耗費	1,304,762円	△ 23,905,230円	(△ 94.8%)
その他営業費用	79,160円	8,728円	(12.4%)
営業費用計	493,855,996円	△ 39,137,134円	(△ 7.3%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、5,917,153円減少したのは、次の科目の減による。

	令和元年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	51,229,406円	△ 5,887,220円	(△ 10.3%)
雑支出	483,054円	△ 29,933円	(△ 5.8%)
営業外費用計	51,712,460円	△ 5,917,153円	(△ 10.3%)

(3) 特別損失

前年度に比べ、1,744,179円減少したのは、次の科目の減による。

	令和元年度	前年度比	
過年度損益修正損	-円	△ 1,744,179円	皆減

(4) 供給単価等

最近5カ年における、1m³当たりの供給単価等の推移は、次のとおりである。

区分	項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
上水道事業	供給単価(A) (円)	317.65	316.85	314.40	314.06	312.02
	給水原価(B) (円)	360.22	318.10	292.63	296.29	294.78
	充足率(A)/(B) (%)	88.18	99.61	107.44	106.00	105.85
簡易水道事業	供給単価(A) (円)	-	327.25	324.89	324.92	322.83
	給水原価(B) (円)	-	1,203.30	1,101.10	1,045.45	1,029.88
	充足率(A)/(B) (%)	-	27.20	29.51	31.08	31.35

(注) 最近の料金改定は平成14年7月1日(改定率 18.51%)

本年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

増 減

上水道供給単価(販売価格)	80銭	(0.3%)
上水道給水原価(生産原価)	42円12銭	(13.2%)
令和元年度における1m ³ 当たりの販売損失	42円57銭	

供給単価(1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(1m³の水を製造するのに要する費用) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 年間有収水量

簡易水道事業が上水道事業に統合したことにより、上水道事業の販売価格が生産原価を下回り、販売損失が生じている。収益における一般会計補助金中、高料金対策補助金として102,128千円を繰入れることで賄われている状況である。

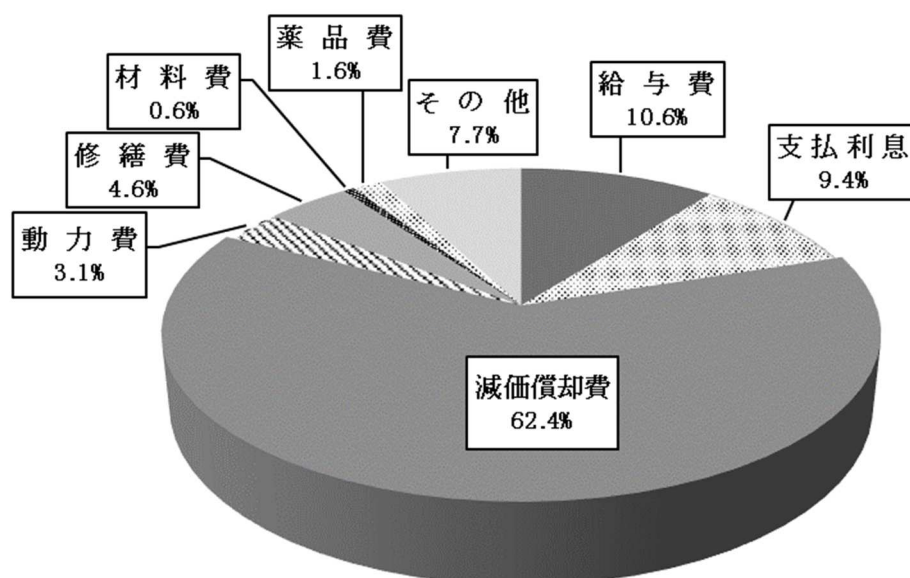
(5) 性質別費用（受託工事費を除く）

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和元年度 (千円)	平成30年度 (千円)	構成比率 (%)		指数 (29年度=100)	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
給 与 費	57,910	50,784	10.6	8.6	108.8	95.4
支 払 利 息	51,229	57,117	9.4	9.7	81.9	91.3
減価償却費	339,932	343,584	62.4	58.2	99.7	100.8
動 力 費	16,748	17,524	3.1	2.9	102.6	107.3
修 繕 費	25,162	43,118	4.6	7.3	101.4	173.7
材 料 費	3,471	2,521	0.6	0.4	122.9	89.2
薬 品 費	8,736	7,540	1.6	1.3	121.2	104.6
そ の 他	41,685	68,425	7.7	11.6	62.6	102.8
計	544,873	590,613	100.0	100.0	94.9	102.8

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、その他引当金繰入額の合計金額となっている。



(6) 料金について

事業費節減と、経営のスリム化のために、水道使用量の検針と料金の徴収が平成18年9月から隔月(2カ月に1回)に改められている。

4 財政状況

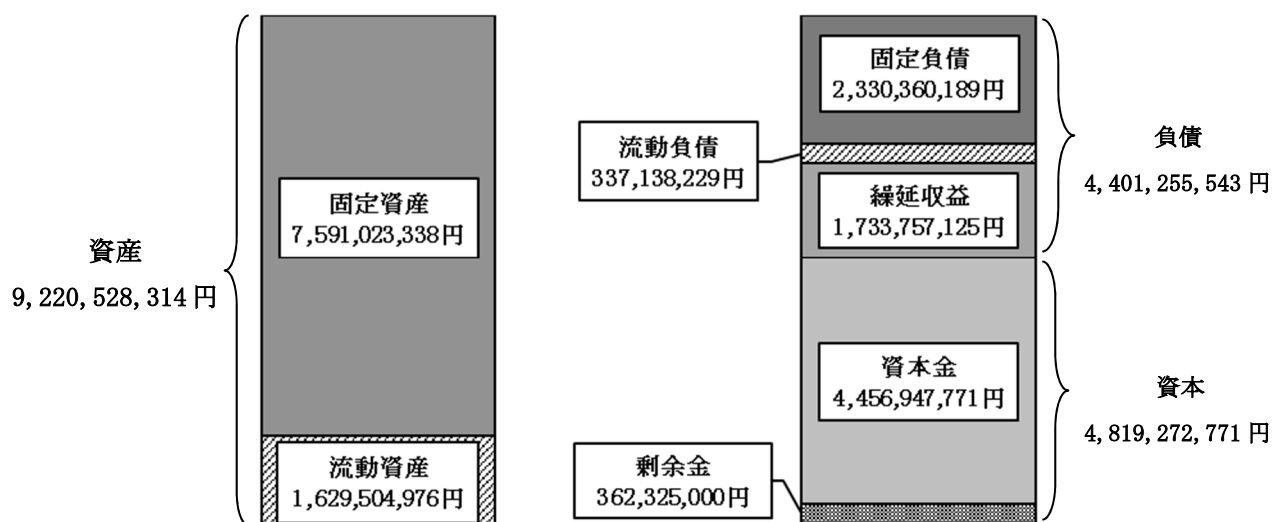
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資産	9,220,528,314	9,428,886,181	△ 208,357,867
固定資産	7,591,023,338	7,698,979,289	△ 107,955,951
流動資産	1,629,504,976	1,729,906,892	△ 100,401,916

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
負債	4,401,255,543	4,751,073,118	△ 349,817,575
固定負債	2,330,360,189	2,578,052,275	△ 247,692,086
流動負債	337,138,229	402,976,545	△ 65,838,316
繰延収益	1,733,757,125	1,770,044,298	△ 36,287,173
資本	4,819,272,771	4,677,813,063	141,459,708
資本金	4,456,947,771	4,336,081,486	120,866,285
剰余金	362,325,000	341,731,577	20,593,423
計	9,220,528,314	9,428,886,181	△ 208,357,867

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和元年度	前年度比	
資産	9,220,528,314円	△ 208,357,867円	(△ 2.2%)
固定資産	7,591,023,338円	△ 107,955,951円	(△ 1.4%)
流動資産	1,629,504,976円	△ 100,401,916円	(△ 5.8%)

ア 固定資産

	令和元年度	前年度比	
有形固定資産	6,670,593,338円	△ 72,045,951円	(△ 1.1%)
無形固定資産	920,430,000円	△ 35,910,000円	(△ 3.8%)

a 有形固定資産

	令和元年度	前年度比	
土地	51,888,075円	—	—
建物	170,357,957円	△ 7,041,240円	(△ 4.0%)
構築物	5,851,080,407円	34,816,808円	(0.6%)
機械及び装置	567,856,571円	△ 69,171,103円	(△ 10.9%)
車両及び運搬具	4,078,261円	1,607,852円	(65.1%)
工具器具及び備品	7,928,547円	3,282,165円	(70.6%)
建設仮勘定	17,403,520円	△ 35,540,433円	(△ 67.1%)

b 無形固定資産

小屋ダム使用权の減少によるもの。

イ 流動資産

	令和元年度	前年度比	
現金預金	1,602,794,228円	△ 90,889,190円	(△ 5.4%)
未収金	16,729,311円	△ 9,943,469円	(△ 37.3%)
貯蔵品	9,781,437円	430,743円	(4.6%)
その他流動資産	200,000円	—	—
保管有価証券	200,000円	—	—

(2) 負債

	令和元年度	前年度比	
負債	4,401,255,543円	△ 349,817,575円	(△ 7.4%)
固定負債	2,330,360,189円	△ 247,692,086円	(△ 9.6%)
流動負債	337,138,229円	△ 65,838,316円	(△ 16.3%)
繰延収益	1,733,757,125円	△ 36,287,173円	(△ 2.1%)
ア 固定負債			
企業債	2,313,839,160円	△ 247,692,086円	(△ 9.7%)
引当金	16,521,029円	-	-
修繕引当金	16,521,029円	-	-
イ 流動負債			
企業債	247,692,086円	13,064,927円	(5.6%)
未払金	63,140,129円	△ 79,830,293円	(△ 55.8%)
引当金	3,086,820円	△ 542,099円	(△ 14.9%)
賞与引当金	2,673,305円	326,271円	(13.9%)
その他引当金	413,515円	△ 868,370円	(△ 67.7%)
その他流動負債	23,219,194円	1,469,149円	(6.8%)
ウ 繰延収益			
長期前受金	3,428,136,240円	33,684,436円	(1.0%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,695,706,893円	△ 67,570,325円	(△ 4.2%)
建設仮勘定長期前受金	1,327,778円	△ 2,401,284円	(△ 64.4%)

(3) 資本

	令和元年度	前年度比	
資本	4,819,272,771円	141,459,708円	(3.0%)
資本金	4,456,947,771円	120,866,285円	(2.8%)
剰余金	362,325,000円	20,593,423円	(6.0%)

ア 資本金

一般会計出資金の増加によるもの。

イ 剰余金

	令和元年度	前年度比	
資本剰余金	293,726,292円	-	-
受贈財産評価額	3,442,190円	-	-
国県補助金	193,770,556円	-	-
工事負担金	96,513,546円	-	-
利益剰余金	68,598,708円	20,593,423円	(42.9%)
当年度未処分利益剰余金	68,598,708円	20,593,423円	(42.9%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	270,395,042	283,758,780	△ 13,363,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,518,073	△ 246,326,046	46,807,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,766,159	△ 150,598,325	△ 11,167,834
資金増減額	△ 90,889,190	△ 113,165,591	22,276,401
資金期首残高	1,693,683,418	1,806,849,009	△ 113,165,591
資金期末残高	1,602,794,228	1,693,683,418	△ 90,889,190

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	説明
自己資本構成比率	71.1	68.4	65.8	64.4	64.2	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	483.3	429.3	366.4	346.6	411.7	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	112.6	108.1	115.4	116.6	117.1	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	10.6	8.5	9.2	8.7	9.5	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	11.2	7.5	13.4	14.3	14.6	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	38.2	38.1	33.7	31.7	31.2	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、給水人口が12,090人、給水戸数は5,013戸となっており、前年度に比べ給水人口は399人減少、給水戸数は78戸減少している。その結果、給水区域内人口に対する普及率は0.5ポイント減の89.2%、行政区域内人口に対する普及率は0.4ポイント減の86.9%となっている。総配水量は1,547,915^mで前年度に比べ41,341^m減少、有収水量は1,318,346^mとなり前年度に比べ29,863^m減少している。これは、人口減少による水需要の減少が大きな理由であるが、この傾向は、今後も続くと想定されるので、的確な需要予測のもと効率的な事業運営に努められたい。

また、有収率は85.2%と前年に比較し0.4ポイント増加している。今後も老朽配水管の計画的な更新を行うなど、更なる有収率の向上に努められたい。

(2) 経営成績について

簡易水道事業が上水道事業に統合されて初めての本決算年度では、6,859万9千円の純利益を計上している。昨年度と比較して2,059万4千円増加した要因としては、配水及び給水費での修繕や工事が減ったこと、また、資産減耗費の減少等によるものである。

損益に関する営業収支比率は87.6%、経常収支比率は112.6%であり前年度より改善しているが、給水原価が供給単価を上回り、一般会計からの補助金で賄われている状態であるので、今後も事業効率化と経費の節減がより一層求められる。

(3) 財政状況について

主要な財務比率等を前年度と比較してみると、経営状況の改善を示す指標が多いと思われる。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは上水道施設耐震化事業等にかかる投資増によりマイナスとなっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の償還による支出でマイナスとなっていることから、経営は良好と言える。

(4) 建設改良について

本決算年度は、上水道施設耐震化事業として水道管路緊急改善事業（三崎地区）配水本管布設替工事（9,633万1千円）等を行っている。

また、上水道改良事業として宝立町鶴島地区配水管布設替工事（3,174万5千円）や三崎地区配水管布設替工事（6,328万3千円）等を行っている。

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度の特徴として、簡易水道事業を上水道事業に統合して会計処理を行っている。また、建設改良において三崎地区や宝立町鶴島地区での老朽化した配水管の布設替工事等を積極的に行ったことが挙げられる。

なお、業務内容的には、給水量の大幅な増加は期待できない現状にあるが、安全な水の安定供給のため、年間を通じた施設の点検システムの構築と維持管理の徹底を図るとともに、計画的な事業推進により、無理のない財政運営に努め、適正かつより効率的な事業運営で市民サービスの向上に貢献することを期待する。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減		
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率	
配 水 量	上水	1,547,915 m ³	100.0 %	1,472,528 m ³	100.0 %	75,387 m ³	5.1 %	
	簡水	-	-	116,728	100.0	△ 116,728	皆減	
	計	1,547,915	100.0	1,589,256	100.0	△ 41,341	△ 2.6	
有 効 水 量	上水	1,400,191	90.5	1,322,152	89.8	78,039	5.9	
	簡水	-	-	111,686	95.7	△ 111,686	皆減	
	計	1,400,191	90.5	1,433,838	90.2	△ 33,647	△ 2.3	
有 収 水 量	上水	1,318,346	85.2	1,240,230	84.2	78,116	6.3	
	簡水	-	-	107,979	92.5	△ 107,979	皆減	
	計	1,318,346	85.2	1,348,209	84.8	△ 29,863	△ 2.2	
無 収 水 量	上水	81,845	5.3	81,922	5.6	△ 77	△ 0.1	
	簡水	-	-	3,707	3.2	△ 3,707	皆減	
	計	81,845	5.3	85,629	5.4	△ 3,784	△ 4.4	
無 効 水 量	上水	147,724	9.5	150,376	10.2	△ 2,652	△ 1.8	
	簡水	-	-	5,042	4.3	△ 5,042	皆減	
	計	147,724	9.5	155,418	9.8	△ 7,694	△ 5.0	
給 水 戸 数	上水	5,013 戸	85.8	4,567 戸	86.1	446 戸	9.8	
	簡水	-	-	524	87.8	△ 524	皆減	
	計	5,013	85.8	5,091	86.2	△ 78	△ 1.5	
給 水 人 口	上水	12,090 人	89.2	11,305 人	89.7	785 人	6.9	
	簡水	-	-	1,184	90.2	△ 1,184	皆減	
	計	12,090	89.2	12,489	89.7	△ 399	△ 3.2	
備 考	給水区域内戸数	上水	5,843 戸	100.0	5,307 戸	100.0	536 戸	10.1
		簡水	-	-	597	100.0	△ 597	皆減
		計	5,843	100.0	5,904	100.0	△ 61	△ 1.0
	給水区域内人口	上水	13,553 人	100.0	12,607 人	100.0	946 人	7.5
		簡水	-	-	1,313	100.0	△ 1,313	皆減
		計	13,553	100.0	13,920	100.0	△ 367	△ 2.6

※ 本年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

イ 用途別有収水量

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 家 庭 用	上水	921,262 m ³	69.9 %	849,870 m ³	68.6 %	71,392 m ³	8.4 %
	簡水	-	-	87,400	80.9	△ 87,400	皆減
	計	921,262	69.9	937,270	69.5	△ 16,008	△ 1.7
営 業 用	上水	241,297	18.3	237,192	19.1	4,105	1.7
	簡水	-	-	15,399	14.3	△ 15,399	皆減
	計	241,297	18.3	252,591	18.8	△ 11,294	△ 4.5
事 業 用 (工 場 用)	上水	33,045	2.5	31,236	2.5	1,809	5.8
	簡水	-	-	-	-	-	-
	計	33,045	2.5	31,236	2.3	1,809	5.8
官 学 公 校 署 用	上水	122,294	9.3	117,987	9.5	4,307	3.7
	簡水	-	-	5,147	4.8	△ 5,147	皆減
	計	122,294	9.3	123,134	9.1	△ 840	△ 0.7
そ の 他	上水	448	0.0	3,945	0.3	△ 3,497	△ 88.6
	簡水	-	-	33	0.0	△ 33	皆減
	計	448	0.0	3,978	0.3	△ 3,530	△ 88.7
計	上水	1,318,346	100.0	1,240,230	100.0	78,116	6.3
	簡水	-	-	107,979	100.0	△ 107,979	皆減
	計	1,318,346	100.0	1,348,209	100.0	△ 29,863	△ 2.2

(2) 予算決算

ア 収益の収支

a 予算額対照比較(収益・費用)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	営業収益	469,181,000	72.1	478,713,000	70.9	△ 9,532,000	△ 2.0
	営業外収益	181,558,000	27.9	196,427,000	29.1	△ 14,869,000	△ 7.6
	事業収益(計)	650,739,000	100.0	675,140,000	100.0	△ 24,401,000	△ 3.6
支 出	営業費用	501,399,000	89.0	541,379,000	89.1	△ 39,980,000	△ 7.4
	営業外費用	61,778,000	11.0	64,190,000	10.6	△ 2,412,000	△ 3.8
	特別損失	1,000	0.0	1,885,000	0.3	△ 1,884,000	△ 99.9
	事業費用(計)	563,178,000	100.0	607,454,000	100.0	△ 44,276,000	△ 7.3
差引額		87,561,000	-	67,686,000	-	19,875,000	-

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	企業債	-	-	23,900,000	15.3	△ 23,900,000	皆減
	補助金	30,300,000	27.7	48,010,000	30.7	△ 17,710,000	△ 36.9
	出資金	72,861,000	66.6	69,264,000	44.3	3,597,000	5.2
	負担金	6,296,000	5.7	15,189,000	9.7	△ 8,893,000	△ 58.5
	特別利益	-	-	-	-	-	-
	計	109,457,000	100.0	156,363,000	100.0	△ 46,906,000	△ 30.0
支 出	建設改良費	281,802,520	54.6	356,121,200	59.4	△ 74,318,680	△ 20.9
	企業債償還金	234,628,000	45.4	243,764,000	40.6	△ 9,136,000	△ 3.7
	計	516,430,520	100.0	599,885,200	100.0	△ 83,454,680	△ 13.9
差引額		△ 406,973,520	-	△ 443,522,200	-	36,548,680	-

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
営業収益	469,182,747	72.1	100.0	478,716,750	70.9	100.0	△ 9,534,003	△ 2.0
営業外収益	181,559,009	27.9	100.0	196,429,934	29.1	100.0	△ 14,870,925	△ 7.6
事業収益(計)	650,741,756	100.0	100.0	675,146,684	100.0	100.0	△ 24,404,928	△ 3.6
営業費用	501,215,284	89.0	100.0	541,025,266	89.1	99.9	△ 39,809,982	△ 7.4
営業外費用	61,776,006	11.0	100.0	64,184,726	10.6	100.0	△ 2,408,720	△ 3.8
特別損失	-	-	-	1,883,698	0.3	99.9	△ 1,883,698	皆減
事業費用(計)	562,991,290	100.0	100.0	607,093,690	100.0	99.9	△ 44,102,400	△ 7.3
差引額	87,750,466	-	-	68,052,994	-	-	19,697,472	-

b 決算収支対照比較

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減	
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
企業債	-	-	-	23,900,000	15.3	100.0	△ 23,900,000	皆減
補助金	30,300,000	27.7	100.0	48,010,000	30.7	100.0	△ 17,710,000	△ 36.9
出資金	72,861,000	66.6	100.0	69,264,000	44.3	100.0	3,597,000	5.2
負担金	6,296,000	5.7	100.0	15,189,000	9.7	100.0	△ 8,893,000	△ 58.5
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	109,457,000	100.0	100.0	156,363,000	100.0	100.0	△ 46,906,000	△ 30.0
建設改良費	254,151,740	52.0	90.2	328,787,130	57.4	92.3	△ 74,635,390	△ 22.7
企業債償還金	234,627,159	48.0	100.0	243,762,325	42.6	100.0	△ 9,135,166	△ 3.7
計	488,778,899	100.0	94.6	572,549,455	100.0	95.4	△ 83,770,556	△ 14.6
差引額	△ 379,321,899	-	-	△ 416,186,455	-	-	36,864,556	-

令和元年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額379,321,899円は減債積立金48,005,285円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,037,667円及び過年度分損益勘定留保資金313,278,947円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	432,547,130	70.4	443,941,869	69.3	△ 11,394,739
(1) 給水収益	418,774,557	68.2	428,297,246	66.9	△ 9,522,689
(2) 受託工事収益	695,000	0.1	1,754,000	0.2	△ 1,059,000
(3) その他営業収益	7,770,573	1.3	8,859,623	1.4	△ 1,089,050
(4) 他会計負担金	5,307,000	0.8	5,031,000	0.8	276,000
2. 営業外収益	181,620,034	29.6	196,430,338	30.7	△ 14,810,304
(1) 受取利息及び配当金	1,689,561	0.3	2,440,657	0.4	△ 751,096
(2) 他会計補助金	109,932,000	17.9	120,858,000	18.9	△ 10,926,000
(3) 長期前受金戻入	69,906,186	11.4	73,100,015	11.4	△ 3,193,829
(4) その他営業外収益	92,287	0.0	31,666	0.0	60,621
総収益 (A)	614,167,164	100.0	640,372,207	100.0	△ 26,205,043
1. 営業費用	493,855,996	90.5	532,993,130	90.0	△ 39,137,134
(1) 原水及び浄水費	87,478,355	16.0	90,136,065	15.2	△ 2,657,710
(2) 配水及び給水費	38,664,938	7.1	53,730,068	9.1	△ 15,065,130
(3) 受託工事費	695,000	0.1	1,754,000	0.3	△ 1,059,000
(4) 業務費	14,857,809	2.7	9,058,852	1.5	5,798,957
(5) 一般管理費	10,844,077	2.0	9,449,450	1.6	1,394,627
(6) 減価償却費	339,931,895	62.3	343,584,271	58.0	△ 3,652,376
(7) 資産減耗費	1,304,762	0.3	25,209,992	4.3	△ 23,905,230
(8) その他営業費用	79,160	0.0	70,432	0.0	8,728
2. 営業外費用	51,712,460	9.5	57,629,613	9.7	△ 5,917,153
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,229,406	9.4	57,116,626	9.6	△ 5,887,220
(2) 雑支出	483,054	0.1	512,987	0.1	△ 29,933
3. 特別損失	-	-	1,744,179	0.3	△ 1,744,179
(1) 過年度損益修正損	-	-	1,744,179	0.3	△ 1,744,179
総費用 (B)	545,568,456	100.0	592,366,922	100.0	△ 46,798,466
当年度純利益 (A) - (B)	68,598,708	-	48,005,285	-	20,593,423
総収益対総費用比率	112.6		108.1		-
営業収益対営業費用比率	87.6		83.3		-

(4) 総費用構成表

項 目		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	18,315,000	3.3	3.0	16,269,496	2.7	2.5
	(2) 手当等	7,440,498	1.4	1.2	6,179,539	1.0	1.0
	(3) 賞与引当金 繰入額	2,315,854	0.4	0.4	1,994,354	0.3	0.3
	(4) 賃金	18,702,862	3.4	3.0	15,893,689	2.7	2.5
	(5) 法定福利費	10,777,577	2.0	1.8	9,219,981	1.6	1.4
	(6) その他引当 金繰入額	358,187	0.1	0.1	1,227,279	0.2	0.2
	計	57,909,978	10.6	9.4	50,784,338	8.5	7.9
2	支払利息及び 企業債取扱諸費	51,229,406	9.4	8.3	57,116,626	9.6	8.9
3	減価償却費	339,931,895	62.3	55.3	343,584,271	58.0	53.7
4	動力費	16,747,924	3.1	2.7	17,524,289	3.0	2.7
5	修繕費	25,161,914	4.6	4.1	43,118,302	7.3	6.7
6	材料費	3,470,818	0.6	0.6	2,520,670	0.4	0.4
7	薬品費	8,736,459	1.6	1.4	7,539,983	1.3	1.2
8	受託工事費	695,000	0.1	0.1	1,754,000	0.3	0.3
9	その他	41,685,062	7.7	6.8	68,424,443	11.6	10.7
	合 計	545,568,456	100.0	88.8	592,366,922	100.0	92.5

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	7,591,023,338	82.3	7,698,979,289	81.7
(1) 有形固定資産	6,670,593,338	72.3	6,742,639,289	71.5
イ 土地	51,888,075	0.6	51,888,075	0.5
ロ 建物	400,167,317	4.3	400,167,317	4.2
減価償却累計額	△ 229,809,360	△ 2.5	△ 222,768,120	△ 2.4
ハ 構築物	12,247,917,487	132.8	12,005,196,374	127.3
減価償却累計額	△ 6,396,837,080	△ 69.4	△ 6,188,932,775	△ 65.6
ニ 機械及び装置	2,515,428,581	27.3	2,515,999,149	26.7
減価償却累計額	△ 1,947,572,010	△ 21.1	△ 1,878,971,475	△ 19.9
ホ 車両及び運搬具	9,481,802	0.1	9,092,442	0.1
減価償却累計額	△ 5,403,541	△ 0.1	△ 6,622,033	△ 0.1
ヘ 工具器具及び備品	30,072,779	0.3	27,157,993	0.3
減価償却累計額	△ 22,144,232	△ 0.2	△ 22,511,611	△ 0.2
ト 建設仮勘定	17,403,520	0.2	52,943,953	0.6
(2) 無形固定資産	920,430,000	10.0	956,340,000	10.2
イ 小屋ダム使用权	920,430,000	10.0	956,340,000	10.2
2 流動資産	1,629,504,976	17.7	1,729,906,892	18.3
(1) 現金預金	1,602,794,228	17.4	1,693,683,418	17.9
(2) 未収金	16,729,311	0.2	26,672,780	0.3
(3) 貯蔵品	9,781,437	0.1	9,350,694	0.1
(4) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0
イ 保管有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0
資 産 合 計	9,220,528,314	100.0	9,428,886,181	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	2,330,360,189	25.3	2,578,052,275	27.4
(1) 企業債	2,313,839,160	25.1	2,561,531,246	27.2
(2) 引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
イ 修繕引当金	16,521,029	0.2	16,521,029	0.2
2 流動負債	337,138,229	3.6	402,976,545	4.3
(1) 企業債	247,692,086	2.7	234,627,159	2.5
(2) 未払金	63,140,129	0.7	142,970,422	1.5
(3) 引当金	3,086,820	0.0	3,628,919	0.0
イ 賞与引当金	2,673,305	0.0	2,347,034	0.0
ロ その他引当金	413,515	0.0	1,281,885	0.0
(4) その他流動負債	23,219,194	0.2	21,750,045	0.3
3 繰延収益	1,733,757,125	18.8	1,770,044,298	18.7
(1) 長期前受金	3,428,136,240	37.2	3,394,451,804	36.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,695,706,893	△ 18.4	△ 1,628,136,568	△ 17.3
(3) 建設仮勘定長期前受金	1,327,778	0.0	3,729,062	0.0
負 債 合 計	4,401,255,543	47.7	4,751,073,118	50.4

4 資本金	4,456,947,771	48.4	4,336,081,486	46.0
(1) 資本金	4,456,947,771	48.4	4,336,081,486	46.0
5 剰余金	362,325,000	3.9	341,731,577	3.6
(1) 資本剰余金	293,726,292	3.2	293,726,292	3.1
イ 受贈財産評価額	3,442,190	0.0	3,442,190	0.0
ロ 国県補助金	193,770,556	2.1	193,770,556	2.1
ハ 工事負担金	96,513,546	1.1	96,513,546	1.0
(2) 利益剰余金	68,598,708	0.7	48,005,285	0.5
イ 当年度未処分利益 剰余金	68,598,708	0.7	48,005,285	0.5
資 本 合 計	4,819,272,771	52.3	4,677,813,063	49.6
負 債 資 本 合 計	9,220,528,314	100.0	9,428,886,181	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和元年度当初残高 A	令和元年度発生高 B	補てん額 C	令和元年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	1,451,379,342	-	313,278,947	1,138,100,395
	当年度分	-	271,330,471	-	271,330,471
	計	1,451,379,342	271,330,471	313,278,947	1,409,430,866
利益剰余金	減債積立金	48,005,285	68,598,708	48,005,285	68,598,708
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	48,005,285	68,598,708	48,005,285	68,598,708
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	18,037,667	18,037,667	-
合 計		1,499,384,627	357,966,846	379,321,899	1,478,029,574

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 339,931,895 円

資産減耗費 1,304,762 円

長期前受金戻入 △ 69,906,186 円

 計 271,330,471 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	270,395,042	283,758,780	△ 13,363,738
当年度純利益	68,598,708	48,005,285	20,593,423
減価償却費	339,931,895	343,584,271	△ 3,652,376
固定資産除却費	1,161,142	24,618,022	△ 23,456,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	326,271	△ 228,389	554,660
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 868,370	36,825	△ 905,195
長期前受金戻入額	△ 69,906,186	△ 73,100,015	3,193,829
受取利息及び受取配当金	△ 1,689,561	△ 2,440,657	751,096
支払利息	51,229,406	57,116,626	△ 5,887,220
未収金の増減額 (△は増加)	9,943,469	42,575,725	△ 32,632,256
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,830,293	△ 103,158,796	23,328,503
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 430,743	829,888	△ 1,260,631
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,469,149	595,964	873,185
小計	319,934,887	338,434,749	△ 18,499,862
利息及び配当金の受取額	1,689,561	2,440,657	△ 751,096
利息の支払額	△ 51,229,406	△ 57,116,626	5,887,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,518,073	△ 246,326,046	46,807,973
有形固定資産の取得による支出	△ 233,137,086	△ 304,846,009	71,708,923
国庫補助金等による収入	27,833,333	44,453,704	△ 16,620,371
工事負担金による収入	5,785,680	14,066,259	△ 8,280,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,766,159	△ 150,598,325	△ 11,167,834
企業債による収入	0	23,900,000	△ 23,900,000
企業債の償還による支出	△ 234,627,159	△ 243,762,325	9,135,166
出資金による収入	72,861,000	69,264,000	3,597,000
資金増減額	△ 90,889,190	△ 113,165,591	22,276,401
資金期首残高	1,693,683,418	1,806,849,009	△ 113,165,591
資金期末残高	1,602,794,228	1,693,683,418	△ 90,889,190